

「地方」の存続と「若者」問題：
適切な論じ方をめぐって

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2022-08-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 荻野, 達史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00029094

「地方」の存続と「若者」問題： 適切な論じ方をめぐって

荻野達史

1. はじめに

本稿は、「地方」における地域社会の〈存続〉問題と「若者」に関わる問題との交わるところで、どのような論じ方が適切であるのか、今後どのような視点や論点を有した調査研究が各地域において求められるのかを検討するものである。しかし、そもそも地方の〈存続〉問題については虚偽問題にすぎないという議論もあり、また若者の地域移動という観点を入れると、この二つの問題は場合によっては両立し得ないところもある。そのためどちらか一方の問題に集中して議論を行う方が混乱も少ないようにも思われる。しかし、そうした錯綜した側面もあるからこそ、あえてこの二つの問題を合わせて扱い、関連する議論を辿り、先行研究の知見や方法を確認しながら、ありうべき論じ方や必要な視点について検討し、合わせて着眼すべき点も抽出していきたい¹。

2. 「人口」が問題化されてきた経緯と問題点

地方都市の「存続」という問題は決して新しいものともいえませんが、近年とくに注目を集めているのは、2013年12月から2014年7月にかけて、民間有識者会議である日本創成会議が通称「増田レポート」（『中央公論』誌上で4回に渡って掲載された）で「地方消滅」を論じたことが起点となっている。そのなかでは「消滅可能性都市」として896の市町村が、さらにその中で「消滅する都市」として523の市町村が名指しされ、その社会的インパクトを高めた。その後の

¹ 筆者は2021年10月に静岡大学のプロジェクト研究所である「人口動態と就労環境」研究所を学内の研究者（経済学、法学、社会学の分野にまたがる）とともに立ち上げた。本稿はこの研究グループでの議論や予備調査も踏まえつつ、今後実施していく調査研究について検討することを目的としている。これまで研究会での議論や自治体へのヒアリングに参加・協力していただいていたグループのメンバーに記して感謝したい。

ごく短時間での政策への反映からみても、これが政府と計画的に展開されたキャンペーンであったことは多く推測されていることである²。2014年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、各自治体に対しては2015年度中に「地方版総合戦略」の策定を努力義務として課した。こうした政策的動向は、1990年代より進行している地方分権改革との関係も含めて検討されるべきであろうが、ここでは議論を広げずに先に進みたい³。

増田レポートが示す論理の一つの特徴は、若年層（とくに20～39歳の女性人口）の地方から大都市部への流出を抑制することは、日本全体と地方社会との利害が一致する点だとしているところではないだろうか。大都市部は出生率を低める作用があり、そこに若年女性が流入すれば国全体の出生率が下がり、現役世代が減り、高齢化社会の社会保障制度を維持できなくなる。地方社会は、若年女性に流出されれば、より急激に現役世代人口が減少し、「消滅可能性」が高まる。そのため必要なことは地方自治体が流出を抑えつつ、出生率を高めていく方策を早々に打ち出すことであるということになる（増田2014）。

そして、「創生法」に基づく政策として、2014年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）が閣議決定された。そこでは人口減少を抑制するための政策パッケージとして、①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する⁴、という4つの目標を掲げられた。自治体はそれ倣うことになる。実際、各自治体で策定された「総合戦略」——その多くは策定のために出された補助金を使って大都市部のコンサルタント会社に委託したものであるが⁵——は、この4つを柱として設定し、人口減少を抑制す

² この間の流れについては、たとえば嶋田（2016）に詳しい。

³ 地方分権改革は、93年の国会における「地方分権の推進に関する決議」に始まり、99年の地方分権一括法、2003年以降の「三位一体改革」（中央政府からの補助金削減、税源の移譲、地方交付税の削減）、2006年地方分権改革推進法と現在も継続している（待鳥2020:51）。とくに「三位一体改革」の結果、地域間での再配分機能は弱まり、地方自治体の財政規模はより厳しいものとなった。この地域間再配分問題はその後争点化されることなく（曾我2019:220-230）、自ら「稼ぐ地域」となることを求めたのが増田レポートであり、創生総合戦略であるともいえよう。

⁴ 2020年12月には改訂版として第2期総合戦略が公表されたが、目標は①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる、となっている。

⁵ コンサルタント会社への委託状況は坂本（2018）で自治体規模で区切って調べられているが、政令市の平均が33%である以外は70%以上であり、全体平均で77.3%である。

るという内容である点ではば揃えられているとあってよいだろう。これも政府から指示されたものであるが、「総合戦略」の前には各自治体の「人口ビジョン」を掲げることになっており、40年後、社会保障人口問題研究所（社人研）の推計値に対して、流出抑制・流入促進策、出生率上昇策により、それを上回る「〇〇人程度の人口を確保」と目標を宣言する形をとっている。

こうした増田レポートやそれに基づく「地方創生」政策については批判も多い。こうした批判や社会的反応を整理した嶋田（2016）によれば、増田レポートについては、市区町村ごとの人口推計については精度に欠けるものであること（それをもって「消滅」をしかも実名で公表したこと）。「若年女性人口」の増減（率）でもって「消滅」を判断する根拠が不明確であること。加えて「消滅」自体の定義が不在であること。定住人口だけに注目しており、日常的な人口移動を考慮していないこと（たとえば中山間地の老親の生活を近隣市町に住んでいる子どもが支えているといった現実も多々ある）。そして、そもそも「人口減少」「少子化」「高齢化」を否定的にのみ捉えていること（むしろ「成熟型社会」の通常の在り方であり、それを前提にした社会形成が求められる）、こうしたことなどが指摘されてきた⁶。

増田レポートの示した処方箋についても批判は多いが、嶋田（2016）によると、とりわけ東京一極集中の歯止めとして「地方中核都市」に人や資源を集中させよという部分に向けられたという。それが周辺地域の衰退や切り捨てを招くからという議論が主となる。その他については省略し、ここではそのレポートに基づきつつ作成された上述の「総合戦略」についての問題を確認しておきたい。まず、「全国一律」の施策へ誘導していること自体への批判がある。地域特性を考慮せず、それゆえ地域に根付くこともない施策は、1980年代に吹き荒れたりゾート開発や「ふるさと創生」と同様に、むしろ地方を荒廃させる可能性も高いことが指摘されている（宮崎2021:141-148）。

ただし、本稿の若者問題への関心に従えば、より注目すべきは「総合戦略」が政策の目標と評価の指標をもつばら「人口」に設定していることである。ほぼ50年前の1974年に合計特殊出生率が2.0を下回って以降、毎年の出生数も急激に減少してきた。どこに移動しどこで生活するかといったこととはもはや関係

⁶ 農山村でのフィールドワークを継続してきた小田切は、集落の機能は人口がかなり少なくなってもかなりの程度維持されうること（事実そうであったこと）を、「集落の強靱性」として強調している（小田切2014:26-31）。

⁷ 実際、ごく最近、2021年の出生数が過去最少で、国の推計より6年早く81万人台前半に到達し、少子化が加速していることが鮮明になったと報じられている（朝日新聞2022/6/4朝刊）。

なく、子どもを生む人口自体が激減している過程で、人口の維持はもちろん減少スピードの緩和もほぼ不可能といえる課題であろう⁷。また、人口規模に影響を与えるほどの社会増を生み出すような「しごと」を、とりわけ短期間でつくることもきわめて困難だ。日本全体で製造業が縮小し、労働集約的な工場は海外に移されるようになって久しい。工場誘致といった「特効薬」は、大方の自治体にとって期待できるものではなかろう。さらに自然増、つまり出生率を上げるために「結婚・出産…の希望をかなえる」と謳っていることに象徴的であるが、そうした家族モデルに固執する限り、出生率は低水準に留まることは多くの研究が明らかにしてきたことである⁸。

こうした各自治体ではいかんともしがたい状況や制約のなかで、「人口」を政策目標にさせ、その達成を求めれば、地域間移動に関わる「表層面」ともいえる形での人口の奪い合いを出来させることにもなりかねない。地方再生の研究に取り組んできた藤波は「行政が、自ら達成すべき目標として一定水準の人口を指標としてしまったがゆえ、短期的な成果を求め、補助金をばらまくような強引な人口誘導策に走ってしまうことが懸念され」と述べている（藤波2016:47）。きわめて重要な指摘であろう。

藤波は、地方創生戦略が始まって以降、地方への移住が活性化していることの基本的な条件として、大都市部が若年層を集めつつ、いわばディーセントな仕事を提供できない状態が継続していることがプッシュ要因になっていること。同時に、人口減少が進み耕作放棄地や空き家が目立ち、衰退が可視化されてきた地方の諸地域が、先進地の取り組みにも触発され、移住者の受け入れに前向きになってきたことがプル要因になっていることを上げている。しかし、これらの社会的変化を踏まえつつも、定住していけるだけの「生活の糧」、つまり仕事がないままに、過剰ともいえる補助金による移住・定住促進策が導入されることには（事実そうした例も散見される）、地方自治体・移住者双方にとって「好ましい結果にはならない可能性が高い」と警告を発している（ibid:48-52）。

ここまで、ごく簡略にはあるが、地方の地域社会の持続可能性を考える場合、とくに最近の議論の流れがどのようなものであったのか、またそこどの

⁸ たとえば、福祉政治史の検討を行うなかで、田中は婚外子の割合と合計特殊出生率とが明瞭な正の相関を示している国際比較データなどを示しながら、「伝統的な家族規範が強く残り、男女の役割分業が固定化されている国ほど、少子化が進んでいることがわかる。今日では『脱家族主義（defamilialization）』を促進すること、すなわち誰もが家族に依存することなく、多様なライフスタイルを選択できるよう支援する政策こそ、少子化に対応する鍵となる、という点に関して専門家のあいだではコンセンサスが成立している」と述べている（田中2017:250-253）。

ような注意が必要であるのか、先行研究に従って確認してきた。増田レポート以降、「人口」を強く意識せざるをえない政策的な言説が支配的にもなっており、そこにおいては「若者」はもっぱら自然減を抑制するために、地域に引き止めるべき対象となっていた。そのために政策パッケージでは雇用の創出がまず目標の第一番目に設定されており、この必要性自体は、後述するように流出ということとは別に考えても、否定はできない。しかし、現実的には雇用を地方部で新たに創出することは、とくに短期的には困難と言わざるを得ず、その結果、ややもすれば短絡的・表層的な移住・定住促進策に多くの期待と資金が投入されかねない状況がある。以上の点に留意しつつ、次節以降で若者の地域移動、そして「地方暮らし」について先行研究の知見を整理し確認していくこととする。

3. 若者の地域移動

3.1 全体的・長期的な地域移動の趨勢

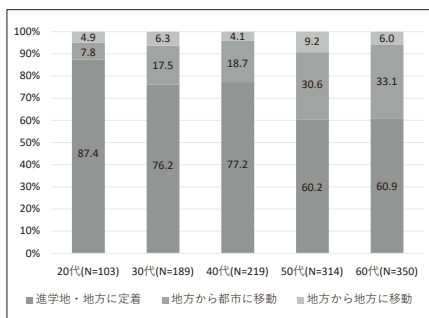
「創生総合戦略」的な文脈からみれば、まず問題となるのは、若者の移動、とくに地方から都市部への「流出」といった事柄である。地方自治体における関心も高く、たとえば県外大学に進学する学生に対して新幹線代金を補助ないし貸与する制度を導入し、卒業後も地元に住み続けることを期待する自治体もみられる⁹。しかし、以下でみるように歴史的な視点を導入してみれば、若者はかつてよりはるかに移動しなくなっている。

喜始（2015年）では、進学・就職にともなう移動について世代別・学歴別に検討しており、全体的な趨勢を記述的に把握しておく上で役に立つ。この研究では、『人口移動調査』の主に第7回（2011年実施）調査を二次利用することで行われた。そのため以下、60歳代とは1962～71年に20歳になった世代である。同様に50代は1972～81年に、40代は1982～91年に、30代は1992～2001年に、20代は2002以降調査時点までに20歳になった世代となる。

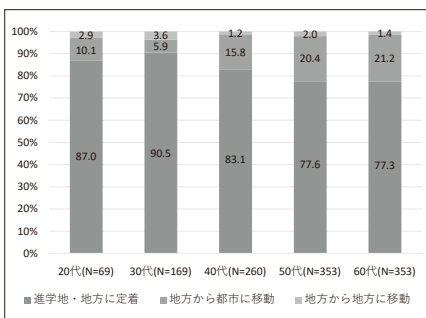
⁹ たとえばweb上の記事によると、富山市では富山駅発の新幹線定期券に月額2万円の補助を行い、2017年度には125人が補助を受けたという。単純に計算すれば年総額3000万が補助されたことになる。静岡市では上限3万円で一ヶ月あたりの定期券代の1/3を貸与し、卒業後市内に居住する場合は全学返済免除される制度を導入し、2016年以降毎年100人以上から新規申請があるという。静岡県の長泉町も月額2万円補助の制度があり、利用者には「未来人定住応援事業」へのエントリーを呼びかけている。その他、富山県黒部市、高岡市、広島県福山市などもこうした制度を導入している（Jタウンネット 2018/5/19 全国に広がる「新幹線の通学補助」地元回帰へとつながるか 2022/5/27閲覧）。

「大学進学」で地方から都市へ移動した人々の比率でみると（そのため出身地が地方部の層に限る）、男性では60代（54.1%）→50代（48.4%）→40代（39.4%）→30代（35.1%）→20代（34.4%）と40代で大幅に減少している。女性でも60代（47.9%）→50代（47.9%）→40代（41.2%）→30代（36.3%）→20代（34.8%）と同様の変化が認められる。地方から地方への進学が男女ともに増えたところはあるが、出身地（同県内）で進学した率は男性で60代（33.5%）→20代（44.5%）、女性で60代（37.5%）→20代（44.4%）とやはり増加している（ibid:19-21）。

同研究から次に「就職」での移動について結果を見ておこう（グラフ1, 2）。ここでは「地方部の学校卒業者」に限って集計した値になる。高卒の男性では、地方から都市へ移動したのは60代（33.1%）→40代（18.7%）→20代（7.8%）、高卒の女性では、60代（21.2%）→40代（15.8%）→20代（10.1%）と、大きな減少傾向を示している（ただし、女性については30代から20代で増加している）。逆に地方の高校を出て同じ地域で就職した割合は男性で60代（60.9%）→20代（87.4%）、女性で60代（77.3%）→20代（87.0%）となっている。女性については30代が90.5%なので、やはりこの部分は近年減少しているものの、2011年時点で20代の高卒層は男女ともに85%以上が地元就職している（ibid:27-31）¹⁰。



グラフ1 男性（高卒）進学地・地方部のみのグループ

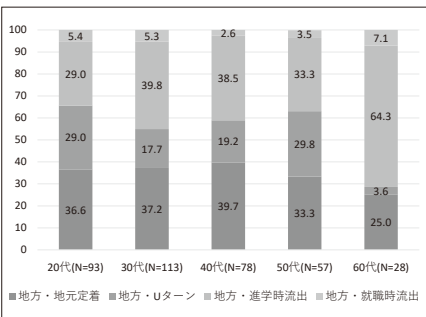
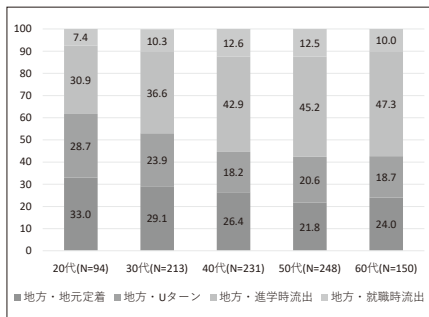


グラフ2 女性（高卒）進学地・地方部のみのグループ

※喜始（2015）p.28-30より作成

¹⁰ 遠藤も「学校基本調査」を用いて、1962年から2020年までの全国の高卒者についての県内就職者比率の推移をグラフ化しており、1970年代初頭が67%程度で最も値が低く、その後上昇し、80年から92年までは概ね75%程度、その後さらに上昇し、96年以降は平均してみれば80%強の水準となっている（遠藤2022:55）。

では、「大卒層の就職移動」はどうであろうか。地方部出身者について集計された結果についてはグラフ3, 4に示しておく。地元就職率を見れば（[]内はUターン者の比率）、男性では60代（42.7[18.7]％）→50代（42.4[20.6]％）→40代（44.6[18.2]％）→30代（53.0[23.9]％）→20代（61.7[28.7]％）となる。とくに30代から急上昇していること、それもUターンの比率の上昇分によることが分かる。2011年時点での30代ということは1972～81年生まれということになるので、大卒時は90年代のバブル崩壊後が主となる。女性では60代（28.6[3.6]％）→50代（63.1[29.8]％）→40代（58.9[19.2]％）→30代（54.9[17.7]％）→20代（65.6[29.0]％）であり、サンプルのごく少ない60代を除いてみると、50代から20代まで一貫して上昇ということはないが、地元就職率はほぼ55％から65％の間に収まっている。



グラフ3 男性（大学・大学院卒）の就職先 地方出身者に限定

グラフ4 女性（大学・大学院卒）の就職先 地方出身者に限定

※喜始（2015）p.40-42より作成

以上、喜始（2015）をみる限り、進学にせよ就職にせよ、地方部は1960～70年代に比べればはるかに若者を地元に残めるようになってきたことが確認される。増田レポートは若年層がこのまま東京に吸い上げられていけば、地方にはいなくなってしまうといったイメージが強調された。こうした議論が強いインパクトをもったのは、特定市町村が「消滅」と断定したことによるところが大きい。地方社会の一定のリアリティに訴えかけるものもあったゆえかもしれない。この点で、本田（2016）が「若者が地域から消えているように見えるのは、若者の人口自体が縮小しているため」であり、その部分が含まれていわば過剰な「流出」イメージをもたらしている可能性があることを指摘してい

る。

まず単純に18歳人口の最も大きかった1991年の高校卒業生数が180万人程度であったのに対して、2015年には108万人程度に、つまり四半世紀で60%に減っている。こうして人口が急激に減ると同時に進行したのが大学進学率の上昇である。周知のようにこの上昇は1991年の大学設置基準の大綱化（緩和）により大学全体の収容力が大きくなったことによるところも大きい。専修学校に進む比率も緩やかに上昇してきたことも作用しているが、こうした人口と進学率の変化により、高校で就職する人の数は、約14.6万人から約3.5万人に、実に1/4程度に激減した¹¹。高卒者の地元（自県）就職比率はかなり高いものであるが、たとえば高卒者の求人募集を出しても埋まらないといった事態も生じやすくなるだろうし、なにより身近で働く若者が急速に少なくなったというのは肌感的にリアルなものであろう。しかし、「どんどん外に出ていっていなくなってしまう」という政治的言説は、若者個々人の移動や職業選択の自由をも阻害しかねず、そもそも大幅な人口減少は既に確定された事態であることを受け入れた冷静な議論が求められるところであろう¹²。

3.2 大学進学による地域移動について①：マクロ水準での移動の仕方

すでに確認したとおり、地方部から大都市部への若者の移動は高度成長期以降、進学時にせよ就職時にせよ大きく減少してきた。しかしながら、人口問題がクローズアップされ、「社会減」がどこで生じているのかに関心が向けられると、高卒層の就職も地元率が——もちろん地域によるものの——かなり高いこともあり、もっぱら「大学進学時の流出」が統計的に目立つことになる。上述した新幹線通学定期代を自治体が補助する制度の導入は、地方にとってこのことが「頭の痛い問題」であることを象徴的に示している。ここでは、とくに現在の大学進学にともなう移動がどのような形と背景で生じているのか、この問題を集中的に検討している遠藤（2022）の議論を中心に参照しておこう。

遠藤が導入部で立てている問いは、2節で扱った「まち・ひと・しごと創生

¹¹ こうした高校卒業生・就職者の数値については、本田（2016）で示された図表にもとづいている。

¹² 「関係人口」論で著名な田中輝美が、ある自治体の会議に出席したとき、「目標数値達成のために『首根っこをつかまえてでも残らせる』と発言した公務員がいた」と述べている（朝日新聞2022/3/3）。こうした発言は必ずしも「流出イメージ」によるものともいえず、むしろ数値目標にのみ突き動かされた結果かもしれないが、藤波（2016）が批判した過剰な補助金を付けた移住・定住策と同様、危機感と「人口」による政策評価が合わさると冷静さを欠いた短絡的な議論になりやすいことには繰り返し注意が必要であろう。

総合戦略」に関わるものである。2014年に公表された「総合戦略」では、東京圏の大学の収容力が大きすぎて地方から若者を奪っているという認識のもとに「入学定員超過の適正化」の策を打ち出した。この内閣府の議論をうけて文科省が動き、大学設置認可で許容される定員超過率を引き下げ厳しく管理すること、さらに東京の大学の定員自体を抑制することとなった¹³。遠藤は、この政策の有効性に疑問を差し挟む。東京の大学収容力が上昇して、そこに地方からの進学者が増加してきたと本当にいえるのか、と。

結論から言えば、政策は無効である。東京の大学に通っているのは現在（2020年）、7割近くが首都圏出身の学生たち（男女比はほぼ等しい）であり、1970年代は地方出身学生が5割を占めていたが、その後とくに地方出身の男子学生の比率は大きく減少し（20%足らず）、地方出身女子学生の比率も一時期上昇したもののこの20年間15%程度に留まっている。一貫して比率を上げてきたのは首都圏出身の女子学生である（遠藤2022:81）。また、2000年から2020年までの東京の大学収容力と各県の東京への進学比率の相関係数も算出しており、有意な値となったのは、北海道と沖縄を例外として、あとは茨城と栃木、そして埼玉、千葉、東京、神奈川と基本的には関東圏に限られている（ibid:84）。したがって東京圏の大学の定員を抑制しても、これまで以上に関東以外の地方に若者が残るわけではない。

こうした結果は、前節でも確認された、全体的にみて大学進学時の都市部への移動が地方圏で減少してきたことからある程度予測できることではあった。とはいえ、かつてよりも各県の大学収容力（若年人口に対する県内大学の定員）は上がっているものの、100%以上は東京と京都だけであり、40%以上も14県に限られる（遠藤2022:36）¹⁴。20~30%の県が大半であることを考えれば、進学率も上昇している現在、一定の「流出」は避けられない。どこに移動しているのかといえば、東京ははじめ三大都市圏への移動率が低下していることから必然的に予測されることであるが、近場の中枢都市に進学移動していることになる。遠藤は移動元と移動先の県庁所在地の距離を使用して、1975年から2011年の「進学移動距離」の変化も算出しているが、全体的に減少しており、とくに

¹³ 具体的には東京都特別区における大学の新增設は2028年まで認められないという法律（地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律）が2018年に策定された。

¹⁴ 大学収容力についても遠藤が中学卒業人口と大学定員から算出したものを参照している（遠藤2022:36）。

九州、中国、四国の西日本圏の減少幅が大きい¹⁵。

なお、遠藤は同じ期間での大学収容力の差分（上昇）と進学移動距離の差分をクロスさせ各県をプロットした図を作成している（ibid:2022:93）。一定のパターンを読み取ることは困難ではあるが、大学収容力の変化以上に大都市部との距離によって移動距離に変化が生じていることは読み取られ、各県固有の問題を考える上で一つの手がかりを与えてくれるものである。たとえば、山梨県は収容力が大きく上昇した県であるが、移動距離はむしろ微増している。また、収容率の差分でも、2020年時点での収容力でも大差のない静岡県（23.6%）と島根県（26.1%）では、前者の移動距離は微増し、後者は大幅に減少している。たとえ大学を新設したとしても、「立地」によってその流出抑制効果はかなり不透明なものといえよう¹⁶。

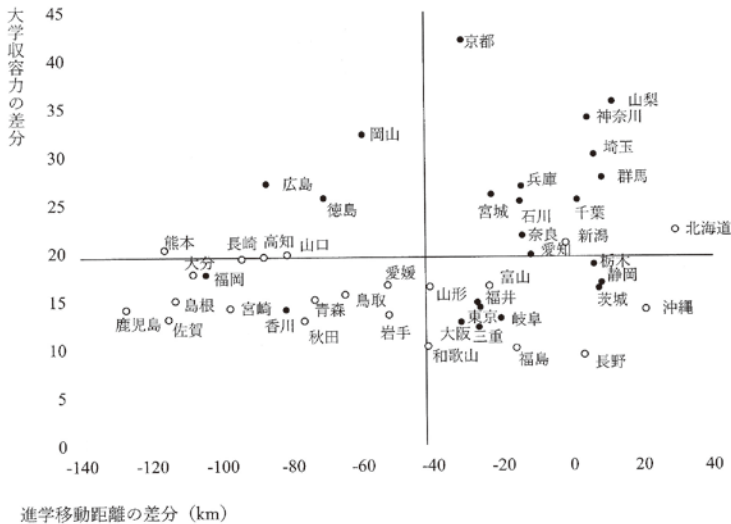


図1 大学収容力と進学移動距離の減少値の散布図

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）と国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。各都道府県の進学率の平均（45.6%）以上は●、以下は○で表記。各軸は平均値。
※遠藤（2022）p.93より

¹⁵ この点は、藤波が増田レポートの「東京一極集中」は過るイメージであり、たとえば仙台市や福岡市が東京よりも若年層の比率が高いことを示し、地方中枢都市が若者を吸い上げていると論じていることと合致する（藤波2016:27-36）。

¹⁶ 遠藤はさらに東京進学を規定する要因を分析するために、各県の進学率、県外進学率、大学収容

3.3 大学進学による地域移動について②：ミクロ水準での移動の背景

では、進学移動する／しないを分ける個々人の条件はどこにあるのであろうか。それはつまりどのような若者が地方に残りやすいのかということへの回答でもあり、次節で扱う「地方での暮らし方」とも関わる問題である。この問題については一定の研究が蓄積されているが、基本的な社会・経済的地位に関わる変数について検討している李（2012）をまず参照しておこう。李が使用したデータは「第1回EPRC移動調査」（2008年実施）に基づくもので、これはインターネット調査会社が保有するモニターから、東北出身（卒業中学所在地で判断）で東京圏に在住する者、東京出身で東京圏に在住する者、東北各県に在住する者をそれぞれ一定数を確保できるように設計して行ったものである（石黒他著2012:8-10）。

進学時に首都圏に移動したものを1、しなかったものを0としロジット分析で検討した。独立変数は、性別、年齢、年齢の二乗（本人の年齢をコントロールするのは、それによって父親の平均学歴が変化する効果を制御するため）、学歴（上位大学／中位大学のダミー）、父親学歴（大学・大学院卒のダミー）、父職（正規雇用のダミー）、父職（専門・技術系・管理職的職業のダミー）、そして地域変数（東北各県のダミー）を加えた。重要な結果としては、出身家庭の条件として父職（専門・技術・管理）が5%水準で有意であったことになる。これは基本的に家庭の経済水準を意味するものであるが、同じ大卒者でも東京圏で就労しているの方が所得の有意に高いことが確認されていることを考え合わせれば、「恵まれた」家庭の子弟が進学時に移動し、より高い所得を得るという流れが成立していることになる（李2012:82-84）。

高校生の進学希望地が従属変数となるが、進学時移動を左右する要因について様々に検討している最近の研究として、再び遠藤（2022）の知見を確認しておこう。遠藤の使用したデータは2015年8～10月に福島県内の高校3年生（有効サンプル数4668）に対して行われた調査に基づく。県内を5地域に分け、各地域で学校タイプも考慮して4～8校（計27校）を選び実施したもので、後述するように地域ごとの変数も組み込んだ多変量解析を行っている。

力、東京との距離、就職ストック（前年度の東京就職者数）の変数を投入した重回帰分析を行っている。1975年から2011年までの5時点、男女別に分析した結果をみると、男女ともに一貫して負の影響が有意であるのは距離であり、1981年までは就職ストック（親類等が東京で働いていることなどが影響していると解釈される）も高い有意水準を保っていたが、その後は弱化している。収容力は男子では5%水準で有意である年もあるが、女子ではとくに影響が認められなかった（遠藤2022:102-103）。

遠藤の分析は大きく二つに分けられる。はじめのものは、従属変数「希望進路の場所」にいての回答を県外 = 1 / 県内 = 0 の二値データにした二項ロジスティック分析である。独立変数は、学力（中学3年次の学力）、家族に関する規範意識（親の面倒は子が見るべき / 20代で子どもをもちたい）、重要な他者（進路を決めるのに影響を受けた人、父 / 母 / 教師）、地域（大学収容力 / ホワイトカラー率¹⁷ / 完全失業率）、学校タイプ（上位校 / 中位校 / 下位校）となる。すべての変数を投入したモデルで、男女ともに有意となったのは、中3時の学力（1%水準、高いほど県外に出やすい）、そしてホワイトカラー率（男子で1%水準、女子は0.1%水準、どちらもマイナスの作用）である。地域に高度な職業が少ないほど県外に進学する可能性が高いことになる。学校タイプについては、男子は上位校であることが0.1%水準で有意となったが、女子では下位校が5%水準で有意となった。また、大学収容力については女子でのみ0.1%水準で有意となったが、地元の収容力が高いほど県外進学を促す結果となった。その他、重要な他者の教師が男子でのみ5%水準で有意となったが、符号はマイナスであり、教師に影響を受けると県内進学に若干なりやすいことになる（ibid:118-120）。ジェンダーによる変数の効果の相違や作用の方向については解釈が難しいものが多々あり、質的な方法も含めさらなる検討が必要となろう。

遠藤による次の分析は、とくに大都市部への進学が何によって規定されるのかに注目したものである。ここで独自に検討されているのが、上の世代のその地への移動やそこでの定住によって生み出される「蓄積効果」である。それは実際に生活のサポートを得られるという場合もあれば、ある種の心理的な近さを生むという場合もありうる。下宿生活が必要ということであれば、近場の中枢都市でなく、遠方の大都市部に進学してもよいはずであるが、これまで見てきたように移動距離はとくに大都市部から遠い県で大幅に減少している。福島県の県外進学者も多く仙台市に移動する傾向がある。では、現代的に首都圏の大学を選ぶ条件とはどのようなものであるか、そこに「蓄積効果」は存在するのか。

こちらの分析（マルチレベル分析）では従属変数は首都圏進学第一希望 = 1 / その他希望 = 0 となる。独立変数は、個人レベルでは、学力（中学時 / 高校時）、親学歴（父母別に高等教育卒か否か）、親移動経験（父母別に進学移動先

¹⁷ ホワイトカラー率は、国勢調査（2010年）から、地域ごとに親世代の全就業者数における「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の割合を算出し、男子には父親世代の割合、女子には母親世代の割合を用いている（遠藤2022:119）。

として福島／宮城／首都圏／上記以外)、先行者(親戚の首都圏在住の有無／兄弟の首都圏在住の有無)。そして学校レベルの変数として、距離(県内地域別の東京への距離)、親戚と兄弟の首都圏在住平均値、父親の首都圏への移動経験の平均値が投入された。結果については、学校レベルの変数もすべて投入したモデルについてのみ簡略に確認しておこう。男子では、高校の成績が高いほど首都圏を希望しない(0.1%有意)、兄弟が首都圏在住だとそちらを希望する(1%有意)。学校レベルでも兄弟首都圏在住は0.1%有意で、父首都圏進学経験は5%有意となった¹⁸。女子についての結果を見てみると、男子と異なり高校成績が効果をもたない。効果があったのは、個人レベルでも学校レベルでも兄弟首都圏在住であり(ともに0.1%水準で有意だが、学校レベルの方が係数が大きい)、5%水準であるが親戚首都圏在住が有意であった。また距離が遠いほど首都圏を希望しない傾向も1%水準で有意であった(遠藤2022:133-142)。総じて、とくに個人レベルでの父母の首都圏進学経験に効果が認められなかったことは確認しておくべきことであろう。

3.4 高等教育修了者のUターンの趨勢(再考)

とくに大学進学時の移動について先行研究を概覧してきたが、若者の「流出」という関心からいえば、初職に限るものではないが就労する場として出身地に戻るか否かがより本質的な問題ともいえよう。この小節ではUターン(県単位で定義する)についての先行研究を取り上げておきたい。この問題は、雇用機会や労働条件の地域間格差と直結するものであり、その点を合わせて確認していくことが重要となろう。

すでに3.1で喜始(2015)の研究結果を参照し(グラフ3,4)、世代が進むにつれて基本的にはUターン率が上昇していることを確認した。Uターン問題を多角的に研究している高見においても、「長期的な傾向では、若い世代ほどUターン率が高まっており、若者の地元定着傾向も見られるようになってきている」(高見2018a:101)と述べている¹⁹。しかし、同じく「人口移動調査」のデータではあるが、より最近の大規模なデータも含めて検討した中川(2019)では、「地方出身者」全体ではなく、出生県の外に出ている層を母数にして仔細

¹⁸ 遠藤による結果の説明では個人レベル、学校レベルでともに確認された兄弟首都圏在住の効果にまったく言及がないが(ibid:119-120)、分析表をみる限り有意な結果であり、一般的に解釈しやすい結果と思われる。

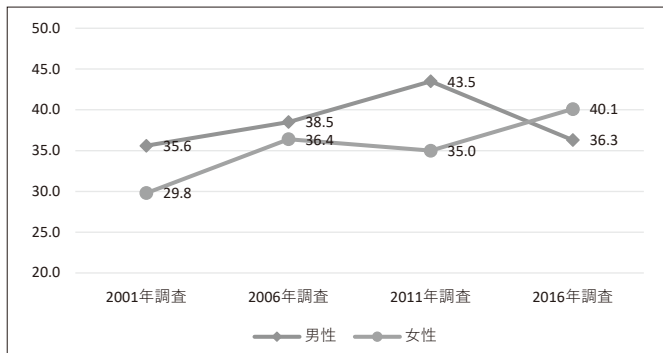
¹⁹ 高見もその根拠として幾つかの先行研究を上げているが、やはり喜始(2015)を主要な研究として注において紹介している(高見2018a:101)。

に分析した結果、逆の傾向を見出している。

また、喜始（2015）と中川（2019）の大都市の操作的定義は同じであるが（東京、名古屋、大阪周辺の1都2府8県）、喜始（2015）の「Uターン」には、たとえば出身県とは別の地方大学を卒業して出身県に初職時に戻ってきたパターンと都市圏の大学を卒業して戻ってきたパターンが合計して示されている（ibid:32）。これに対して、中川（2019）では最終学校卒業時の居住地を「東京圏／その他大都市圏／出生県以外の非大都市圏」と3つに分けたまま結果を提示している。この点は、東京圏をはじめとする大都市圏と地方との関係においてUターン現象を把握、考察する場合、きわめて重要である。これらの理由により、以下で中川（2019）も紹介していくこととするが、本稿の関心から、とくに次の2つの分析結果に言及しおきたい。

まず、「5年Uターン率」に関わる分析である。中川は、2001年、2006年、2011年、2016年調査を用いて、各調査時点の5年前に出生県外に居住していた人のうち、調査時に出生県に居住する人の割合（5年Uターン率）の推移を分析している。これにさらに年齢層や学歴も考慮することで、1990年代中期以降、この20年ほどの大学・大学院卒学歴の若年層のUターンの動向が正確に把握できる。具体的には20～39歳の非大都市圏出生者で、過去5年以内に大学・大学院を修了したグループが対象となる²⁰（ibid:391-392）。結果は、男性については、2001年（35.6%）→2006年（38.5%）→2011年（43.5%）→2016年（36.3%）。女性については、2001年（29.8%）→2006年（36.4%）→2011年（35.0%）→2016年（40.1%）であった（グラフ5）。男性については2011年調査時点までは上昇傾向であったが、2016年には35%程度と2001年と同じ水準まで減少している。しかし女性については、男性より低めであったが、2011年から2016年に5%ほど上昇して40%程度となっている。この変化の背景は容易に分からず、また35～40%という値をどう評価するのもかもし論ありえようが、少なくとも90年代半ばより顕著となる東京圏の大学収容力の上昇によって、進学してそのまま流出する層が増大したとはいえないことは、この研究からも確認されたといえよう。

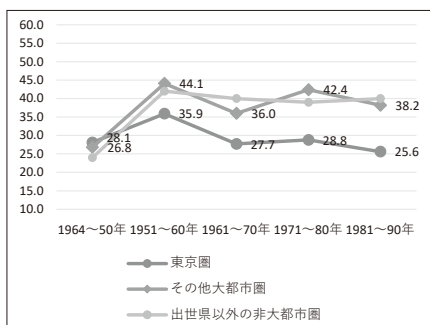
²⁰ 学歴別の結果以外では、5年前の居住地別（東京圏／大都市圏／出生県以外の非大都市圏）の5年Uターン率の結果が興味深い。他はさして変わらないのであるが、顕著な変動を示しているのが、出生県以外の非大都市圏からのUターン率である。2001年（男性19.1%、女性12.9%）から2011年（男性26.0%、女性26.5%）までは大きく上昇しているが、2016年（男性20.2、女性17.1）に急減している。



グラフ5 調査時点より5年以内に大学・大学院を卒業したグループの5年Uターン率

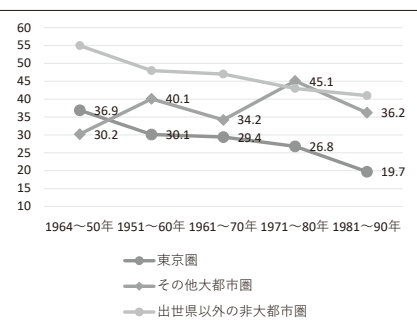
※中川（2019）p.392より作成

次に、大学・大学院卒学歴層（かつ非大都市圏出身者）に限り、上述した3つの最終学校卒業時の居住地区分ごとに、初職時の居住地からUターン率を計算した結果を確認しておこう。こちらは戦後直後に生まれた団塊の世代以降の出生コーホート別に集計されており、より長期的な変動を捉えられている（グラフ6、7）²¹。



グラフ6 最終学校卒業時の居住地別、非大都市圏出生者の初職時Uターン率コーホート別（男性）

※中川（2019）p.393より作成



グラフ7 最終学校卒業時の居住地別、非大都市圏出生者の初職時Uターン率コーホート別（女性）

²¹ グラフ3、4の「出せ県以外の非大都市圏」については中川（2019）のグラフでは値が付されていないため目視による大凡の値を入れてある。

すぐに気が付かれるところであるが、喜始（2015）の分析結果とは異なる傾向が認められる。喜始では、「出世県以外の非大都市圏」、つまり地方大学を卒業して地方の地元に戻ってきたグループについても一括して集計された結果が提示されていたことは既に述べた通りであるが、このグループについてみると、中川の分析に従えば、女性では一貫して（しかも大きく）、男性でも1950年代生まれのコーホート以降、若干の減少傾向が認められる。そのため、このグループの大きさによって、たとえば男性でUターンが増加してきた結果になったとも考えがたい²²。一つの可能性として、データの違いが考えられる。この中川のコーホート別分析は、2016年7月に実施された第8回「人口移動調査」に基づくものである。この第8回調査は、それまで300地区であった抽出調査区数を1300地区に増加しており（ibid:384）、サンプル数も格段に大きくなっている。2011年調査では有効票総数29320（回収率73.5%）に対して、2016年調査は122640（回収率72.2%）であった²³。このことが異なる傾向を示す分析結果につながった可能性もあるが、推測の域を出ない。

しかしながら、基本的には回収率がほぼ同じである以上、サンプル数が格段に大きい第8回調査データの分析結果がより信頼性が高いものと思われる。そうしてみると、長期的な趨勢としては、大都市圏で大学・大学院を卒業した層についてみれば、総体的にはUターン率は低下してきていること。ただし男性については、60年代生まれの世代以降、それほど大きく変化しているわけではないこと。しかし、女性については、「その他大都市圏」で卒業した場合には、70年代生まれの世代まで上昇傾向も認められたが、次の80年代生まれ世代では10%近く低下が認められること。そしてなにより東京圏で卒業した場合、一貫して低下しており、80年代生まれの世代に至っては20%を下回る状況にあること、またやはり女性において、「出世県以外の非大都市圏」グループでも一貫して低下してきている傾向があること、これらのことが確認できよう。こうした結果について、中川は、80年代出生コーホートが初職に就いた時期が概ね2000年代前半から2010年代にかけてであることを踏まえ、その間の小刻みな景気変動の問題ではなく、橘木・浦川（2012）などで論じられている「非大都市圏における経済・雇用環境の相対的な悪化が、とりわけ大都市圏で高等教育を受け

²² 喜始（2015）では、出生年ではなく、2011年調査時点での年代（10歳刻み）ごとに集計していることも中川（2019）とも異なるが、このことが長期的な趨勢の形を変えてしまうことも考えがたい。

²³ 国立社会保障・人口問題研究所HP（https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_japanese/ps-idou-index.asp）より（最終閲覧日2022/5/29）。

た若い人材のUターン傾向に与えた影響は小さくないと考えられる」と結んでいる (ibid:395)。

3.5 Uターンをめぐる問題

Uターンした人、逆にUターンを希望しつつしない人についての調査結果は、「流出」問題を考えるだけでなく、都市圏と比較しての意味付けも含め、「地方の問題」を考える一つの切り口になるであろう。こうしたことについては、とくに若年層の移動と雇用との関係について論じている、高見の一連の議論から参照しておこう (高見2016,2018a,2018b)。上記関心から、まず量的調査である「若年期の地域移動に関する調査」に、すなわち①出身県定住者②出身県Uターン者③出身県外居住者④地方移住者をそれぞれ一定数確保できるまで続けたウェブモニター調査に基づく研究から概観しよう。①～③は25～39歳の地方圏出身者で2000人、④は25～44歳の東京圏・近畿圏出身者で1000人と設定して、2016年に実施された²⁴。

ここではとくにUターンしてないグループの結果を見ておきたい。学歴別の集計結果は示されていないが、出身地に戻りたい人の比率は45%程度であった (戻りたい14.5%+やや戻りたい30.6%)²⁵。年齢別の集計もあるが、実際のUターンがなされる年齢は22歳が突出して、その後30歳ぐらゐまでが中心であることとも符号して、若いほど多い傾向があるが、それほど差はない。当然ともいえるが、出身地に愛着が強いグループほど「戻りたい」が多くなる。とくに注目されるのは、「Uターンするために希望する行政支援」に対する回答 (複数回答) である。「特にない」が51.6%で最多であるが、次に多いのが「希望者への仕事情報の提供」25.5%であり、他にも「無料職業紹介」16.4%、「起業支援」7.1%、「農林漁業への就業支援」5.5%と、やはり雇用・就労関係のニーズは高い。他には、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」15.5%など住宅関連にも一定のニーズが認められる。

高見がとくに注目しているのは、地元企業についての認知度とUターン指向との関係である。高校時代までによく知っているほど、「戻りたい」人の割合が顕著に多いことは確かである (高見2016:27)。関連して「地元企業を知ったきっ

²⁴ 量的調査の説明は高見 (2016) を参照。なお、質的調査は、全国12地点で雇用・労働・産業・移住定住促進に関わる行政職員、商工会議所職員などにヒアリングを行ったものである (実施期間は2014年10月～2016年12月)。質的調査の説明は高木 (2018b) による。

²⁵ 戻りたくないの約55%の内訳は、あまり戻りたくない31.2%、戻りたくない23.6%である (高見2016:25)。

かけ」についても聞いており、出身地方都市の規模を3段階に分けて集計した結果をみると、中小規模地域では「学校の行事」や「職場体験」が多く、とくに小規模地域では「家族・親族からの情報」「友人・知人からの情報」が多い。大規模地域では「マスメディア」が多い。高見としては、〈地元企業についての認知→地元愛→Uターン希望〉の流れを意識しており、そのまま政策提言にも繋がる議論となっている（高見2018b:90-92）。

しかしながら、こうした政策提言・形成の前に、そもそものような若者（とくに大卒学歴の）がUターンするのか／しないのか（希望するのか／しないのか）といった分析的な問題を今一度検討する必要もあろう。この点で興味深いのは山口（2018）の研究である。調査時点が明記されていない問題があるが²⁶、山形県庄内地域の高校卒業生の追跡調査に基づくもので、対象者の卒業期間を1976～78年と1996～98年の2時点に分けていること、またとくに進学した大学について3タイプ、県内大学／県外大学（国立+難関私立：早稲田+慶応）／県外大学（その他の私立）に分けている。庄内地域の全高校20校に名簿の提供を依頼し、12校から協力を得られたということであるが、現代的にはかなり困難な手法といえよう。回収率は70年代卒グループで21.8%、90年代卒グループで10%と低く、卒業した大学が把握できた者は前グループで241名、後グループで211名と少ないものであるが、希少なデータであり結果を確認しておきたい（表1）。なお、地域特性として、県内大学でも地域からは離れて暮らすことが必要であり、Uターンを定義した「初職時」の居住地が庄内地域であれば、それはUターンということになる。

表1 出身大学グループによるUターン率の違い

		高校卒業年	
		1976～78年	1996～98年
男子	県内大学	40.0	38.5
	県外大学Ⅰ（国立+難関私立）	23.4	14.0
	県外大学Ⅱ（その他の私立）	38.1	40.5
女子	県内大学	50.0	50.0
	県外大学Ⅰ（国立+難関私立）	16.7	15.7
	県外大学Ⅱ（その他の私立）	28.8	18.2

山口（2018）p.82より作成

²⁶ 山口（2018）の第3章を参照しているが、この論文の初出が2010年であり、参考文献の刊行年も考慮するとおそらく2008～9年に実施されたものと推測される。

サンプル数が少ないため有意な差が認められたのは、90年代卒の県外大学Ⅰと県外大学Ⅱの比率の差と、90年代卒の男子／女子の差に限られている。とはいえ、県外の難関大学であるとUターン率が下がること（とくに男子ではその差が顕著）、ただし女子においては県外進学者のUターン率は男子より低く、とくに90年代になると県外大学進学者はどちらの大学タイプであれ20%以下となることなどは、学歴・ジェンダー・卒業年の作用について考える上で注目できる結果であろう。Uターンの定義が初職時居住地を山形県ではなく庄内地方に限定されていることも結果に影響している可能性はあるが、とくに大学も少ない地域の問題を考える上でも示唆的である。

また、山口は2005年に山形出身でUターンを経験した県内在住者（16名）と東京圏在住者（非Uターン者、11名）に対してグループインタビューを行っており、ここではとくに非Uターン者の語りを簡略に取り上げておこう。Uターンに否定的な語りとして引用されているものでは、東京との給料格差、職種の選択肢の少なさ、職場におけるジェンダー格差（「山形では総合職といっても有名無実」で、継続して働く人は少ないと聞いている、子育てとの両立ができていないという話しを周囲の山形居住者から聞かないといった語りなど）、企業情報の少なさ、地方の閉鎖性（悪口ばかりの噂話が好き、逆に「都会の人」は干渉しないが信頼できる人は本当に頼れるといった語り）、交通が不便といったものである（山口2018:113-127）。

このグループインタビューでは、雇用・就労に関わる問題、生活インフラに関わる問題が語られ、高見（2016）などで量的に把握されている事柄が改めて確認されるところもある。だが、職場におけるジェンダーの問題、地域生活における文化的な問題も質的なアプローチによって把握されていることは注目に値しよう。

4. 地方圏における雇用問題

Uターンの問題、そして次節の「地方暮らし」の問題にも大きく関わるため、ごく簡略にはあるが、地域の雇用環境に関わる歴史的な変化と現状について把握しておく必要があるだろう。高等教育学歴者のUターン率推移については研究によって結果が異なるところもあったが、とりわけ高卒者や、そして地元大学に進学した——この割合自体が増加してきた——大卒者の「地元定着率」が上昇してきたことは、様々な研究で概ね一致した見解といえよう。こうした状態

を生み出したのは、主として各地域における製造業関連の雇用が生み出されてきたことによるものと考えられる。以下、阿部（2021）の議論を参照してまとめてみる。

まず1970年代から鉄工業、石油化学工業など装置型産業から、自動車産業・電気産業など組み立て型産業へと産業構造が再編されるなか、政策的にも、道路交通網の整備とともに、工業集積の低い地域に工場が誘致されるよう誘導した（たとえば1972年の工場再配置促進法）。こうした政策的流れと「成果」はその後も続く。1980年代になると、テクノポリス構想など、地方圏でのハイテク産業の立地が促された。こうして1980～90年代にはこの時期の経済成長をリードした半導体、電子部品あるいは自動車の工場が地方圏で全国的に——もちろん地理的に有利なところが中心とはなるが——立地することになる（阿部2021:35-39）。

しかし、こうした地域経済の条件は、本質的に脆いものであり、90年代からすでに生産機能の海外移転などにより失われつつあった。「企業城下町」という言葉に象徴されるが、特定企業の工場に地域経済が大きく依存している場合、その工場が海外に移転するなどすれば一挙に衰退が進む。たとえば財政学者の宮崎は、自身の郷里である「富士通の城下町」であった須坂市が、「城主」の縮小・撤退によって急速に空洞化が進んだ様子を描いている（宮崎2021:26-36）。阿部によると、こうした工場の海外移転や閉鎖による影響がとくに大きかったのは東北地方であったという（ibid:40）。こうした状況は、もとより地方の製造業が有していた脆弱性によるところも大きいことが指摘されている。

宮崎（2021）によれば、機械工業の地方分散過程とは、「垂直的な地域間分業体系の編成過程」であり、地方は部品加工など比較的単純な生産工程だけを担う末端的役割を担っていたという。そして、末端的工場は、生産の縮小・拡大にともなう「緩衝器」の役割も担うものであるが、そうした労働力は地方の農家の「兼業」者によって供給され、その不安定さが許容されたのは、「農業政策などを通じた地方に対する幅広い財政資金の投下」によっていたという（ibid:94-97）²⁷。技術的な集積がなければ、その地に工場が存在する必然性はなく、より安価な労働力を求めて移転されるリスクは当然高くなる。行財政的なからくりによっても維持されてきた点で、それは確かに「自立性」を欠いた脆弱な地域経済の姿であったということになる。

²⁷ この部分は、安藤誠一『地方の経済学』（日本経済新聞社、1986年）の議論が参照されている。

それでは、この後はどのようになってきたのであろうか。阿部の議論を参照する限り、地方経済はさらに脆弱性を高めているように思われる。90年代はバブル崩壊後の景気対策として再び公共投資が拡大され、公共事業が雇用機会を提供したときもあったが、基本的には第三次産業での雇用が地方社会においても比率を高めていった。ただし、それは一定の人口がある地域でショッピングセンターがつかられ雇用は生み出された面もあるものの、多くはパートタイムのものであること。そしてなにより高齢化に伴い——2000年の介護保険の導入に象徴される——社会保障費が地域経済に占める割合が拡大し、医療・福祉分野での雇用が拡大したものの、介護労働でしばしば指摘される通り、この関連の雇用は賃金・労働条件ともに低いものであることが大半であること、こうした点が注意すべき点となる（阿部2021:42-49）。このように、地方圏において基盤となる産業や一定水準以上の賃金等が保障される仕事が全体としては減少しているながらも、既に見たように高卒者や少なくとも地元大学に進学した大卒者については、むしろ地元定着傾向を強めていることは、単純に考えれば不自然なことともいえよう。かれらがどう地方で生きられているのが非常に気になるところである。

さて、こうした産業構造の変化の結果でもある現状について、都市部との比較も含めて地方の雇用等状況を確認しておこう。Uターンを忌避させる理由についての語りからも伺えるところであるが、地方部において問題になるのは、求人それ自体がないというより（実際にそれはあり、むしろ人員補充できない産業も多い）、職種の多様性がないこと、あるいは一定水準以上の賃金が獲得される高度な職種が都市部よりも限られていることである。これについても阿部（2021）が詳細に検討しているので参照しておきたい。

まず産業別就業人口の構成比（2015年の国勢調査に基づく）をみると、大都市圏と地方圏とで差のある部分は次のとおりである。大都市圏でその比重が大きいのは、情報通信業、運輸・郵便業、不動産業、学術研究・専門技術サービス業であり、地方圏で大きいのは、第一次産業、建設業、医療・福祉、公務となる。職業別構成比をみると、大都市圏で大きいのは、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者である。地方圏で大きいのは、農林漁業従事者、生産工程従事者、運輸・機械運転従事者、建設・採掘従事者である。

補足すると、管理的職業従事者にはあまり差は見られないが、内容的にみると、大都市圏では法人・団体役員の高率が高く、地方圏では管理的公務員が高い。前者は民間企業や諸団体の管理機能が都市に集中していることにもよるだ

ろう (ibid:102)。また、高見も示しているように、規模の大きい企業（常用従業員300人以上）は東京、大阪、愛知、神奈川で半数以上が占められていることも作用していよう（高見2018:84）。そうであるがゆえに、地方圏での管理的職業は公務部門に相対的に多くならざるをえない。また、雇用者総数は大都市圏と地方圏でほぼ同じであるが、専門的・技術的職業従事者のうち、技術者、法務従事者、経営・金融・保険専門職従事者、著述家・記者・編集者、美術家・デザイナー・写真家・音楽家など、文系ホワイトカラーやアート系も含む専門職の6～7割は大都市圏に集中しており、逆に保健医療・社会福祉専門職業従事者、教員、宗教家は地方圏の比重が大きいという（阿部2021:103-107）。

大都市圏と地方圏の所得格差も大きくなっている。橘木・浦河（2012）によれば、地域ブロック別に低所得世帯（可処分所得200万円以下）の割合を比べると、1998年より2008年までの間でどのブロックも貧困率が増加している。それにより、もとより存在した地域差も大きくなってきており、九州、四国、中国ブロックなどと、首都圏や東海ブロックとの差は大きくなっている。また、[東京23区+政令指定都市]／[その他市町村]という区分で見ると、前者の後者に対する優位性は、1999年の約1.6倍から2006年には1.9倍近くに上昇している（橘木・浦河2012:101-107）。また興味深いのは、産業（そして企業規模）別にみた東京とそれ以外地域の賃金格差も示されており（2007年の賃金構造基本統計調査より）、たとえば企業規模1000人以上の東京の卸売・小売業の平均賃金が東京6063千円であるのに対して東京以外4807千円、企業規模100～999人の金融・保険業では東京7000千円に対して東京以外4980千円といったように、かなり差があることが分かる（ibid:108）。

以上、都市圏／地方圏でのとくに職種のバリエーションにおける格差と賃金にかかわる格差を簡略にはあるが確認してきた。賃金については90年代後半より10年ほどで格差が広がってきていることも確認された。では、地方に留まる傾向を示してきた若者たちは地方でどのような暮らしができていたのであろうか。次節ではその点について先行研究を参照していきたい。

5. 地方での若者たちの暮らしぶり

5.1 生活満足度をめぐって

生活満足度や幸福度を被説明項とした研究としては、とくに轡田（2017）を取り上げておきたい。轡田は、地方圏内での多様性を踏まえた上で、量的・質

的方法を併用しながら、非常に多角的に、そして対象地域の設定においても慎重に議論を展開している。ここでは主に対象地選定の方法と量的調査の結果について概観しておきたい（対象年齢層は20～30歳代）。

広域合併によってその内部にも多様性を含みこむことになった自治体を単位に、人口規模を基準に不用意に分類したり、対象を選んだりすることはできない。そのため、まず一平方キロメートル単位の人口密度で操作的に規定されるDID（人口集中地区）を中心都市として設定しつつ、そこに周辺から通勤する人口率を考慮して郊外市町村を合わせた「都市雇用圏」をやはり操作的に構成する²⁸。こうすることで人々の日常的な移動によって形成される生活圏が捉えられる。DID人口は概ね1万人以上とされ、通勤率は10%とされるという。こうして形成される「都市雇用圏」全体の人口規模をさらに考慮して、「地方中枢拠点都市圏」とする。轡田はこの人口規模を30万人以上とすることで、政治制度的な側面からも、商業施設や教育機関の側面からもリアリティをもった都市圏が設定できるとしている。そしてこの中枢都市圏から外れる地方圏を「条件不利地域圏」と呼ぶ。具体的対象地域としては、広島都市圏に入る府中町を地方中枢拠点都市圏の典型として、同県の三次市を不利地域圏の典型として選定した（ibid:59-62）。

この二つの自治体では学歴・職業・所得などの構成比率も異なるが、興味深いのは、移住経験の有無についての相違である。「ずっと地元」層は府中市の方が圧倒的に多く（20代でみると、府中市39.1%、三次市13.3%）、Uターン率もやはり20代で三次市が33.5%に対して府中市が13.2%となっている。轡田も述べるように、地方ほど流動性が低いといったイメージはバイアスのかかった見方である（ibid:79-81）。そしてこの移動経験は後述するように重要な意味をもつ。

さて、そうした基礎的な諸変数での構成上の相違が2自治体で見られるが、調査票調査の結果、「地域に満足」については大きな差が見られたものの（府中市89.9%、三次市58.2%）、「生活に満足」「仕事に満足」「自分の現状に満足」「自分は幸せだと思う」に対する回答は自治体間で有意な差はない。地域満足度は、あきらかに消費環境と交通アクセスの利便性における格差が反映しているが、他の生活満足度や幸福感については、「地域差」によっては説明されず、個々人の条件によって規定されることが伺われる（ibid:95-99）。

²⁸ この概念はもともと次の文献による。金本良嗣・徳岡一幸、2002、「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7:1-15。

実際、「総合的に見て、今の生活に満足している」に対する回答について重回帰分析を行った結果、もっとも重要な説明力を有したのは世帯年収である。なお、「父または母との同居」については、とくに有配偶者において満足度を下げる傾向にある、「ずっと地元」も同様、職種については「製造作業・機械操作」「サービス」「建設作業」で満足度が低い傾向にあるという。「自分は幸せだと思う」については、全体平均で80%程度が「幸せ」と回答しているが、こちらについては世帯収入や個人収入によっては有意に規定されるということはない。説明力があるのは「配偶者の有無」であり、その他「職場参加の地域活動・社会活動」や「趣味関係のグループの活動」参加度も関係している (ibid:k99-103)。

生活満足度に対する世帯収入の基本的な影響力は忘れてはならないが、「居住歴」の効果は地方での暮らしや移動という問題を考える上できわめて興味深い点である。三次市は収入や学歴でみれば府中町よりも劣位にあるが、満足度ではそうならなかった。その理由は、既に述べたように、とくに両地域における移動経験の多寡にあるようだ。「毎日の生活が楽しいと感じられる」に肯定的に回答した比率をみると、府中町では「ずっと地元」60.5%に対して「地元外生活経験あり」73.6%、三次市でも53.8%に対して69.7%と顕著な差が認められる。その背景について轡田は、「『ずっと地元』層の世界の狭さ」と解釈している。外で暮らした経験がある層の方が、人間関係が地元内で完結していないこと、とくに「職場参加としての地域活動・社会活動」や「趣味関係のグループ活動」に積極的であり、そうした活動は生活満足度を高め、自分の現状についても肯定的にする傾向が認められるという (ibid:117-123)。

こうした知見は、地元外での生活経験やそこで形成している人間関係の重要性が——町おこしやビジネスに有用といった問題ではなく——個々人の生活や人生の満足度という点で重要であることを教えるものである。同時にそれは、轡田が指摘する通り、「郷土愛」を強調して地元への引き留めを図ろうとすることが愚の骨頂であることも示唆している (ibid:128)。

上述のように、幸福度については配偶者の有無が大きな影響があるということであり、結婚の問題についても取り上げるべきであろうが、紙幅の都合より省略する²⁹。

²⁹ 結婚については、轡田では、たとえば20代では三次市での婚姻率が高いが、30代になると府中町もさして変わらなくなることについて、三次市では出会いの機会が高校までの地域内に限られる傾向があり、比較的早く結婚するか、その後出会いがなくなるかという状況があることを指摘している (ibid:74-75)。木本 (2017) では、とくに山形県での聞き取りをもとに、経済的な問題もありつつ、「跡取り」という言葉に象徴される、父母との同居、その介護がセットになった

5.2 仕事と貧困をめぐる問題

ここでは地方圏における雇用・就労をめぐる事柄について、幾つかの先行研究を取り上げておく。まず前小節で取り上げた轡田(2017)の「仕事満足」に関わる議論を参照しつつ、気づかれる点について論じていく。この満足度についても全体では両自治体で差がないものの、女性については三次市が有意に高かった。轡田はこの点について、女性が正社員で配偶者・子どもがいる比率が高く、子育てと仕事を両立しやすい環境にあることと関係があるとみている。注意すべきは、男性の「就労時間」の長さが与える負の影響である(重回帰分析でもっとも説明力あり)(ibid:104)。とくに週60時間以上の労働者の場合は顕著にそのマイナスの影響が現れている(ibid:112)。

この点については、インタビュー・データ分析の部分で、とくに若年労働者の減少にともなう、中小企業の「人手不足」「人材不足」の慢性化が指摘されている。人手不足をカバーするために、少ない正社員に過重な負担がかかることも多いことが、ホテル営業職の男性からも語られている(ibid:280-281)。他の部分では介護士・保育士の就労条件の悪さから欠員が常態化していることも触れられているが、地方圏においてはこれらに限らず求人が埋められない業種も多く、この問題はその意味では普遍的でありうる。

Uターン経験者のアンケート調査では、地方に戻って時間的余裕ができたといった回答も見られる(高見2018a:107)。しかし、たとえば、青森県の工業高校出身者で都市部に出ている若者たちからは、現在の仕事もかなりきついが、早々にUターンした友人たちの話からみれば、地元では仕事が見つけれないという困難があることも(それゆえ帰るに帰れない)聞き取られている(山口2012:219-223)。Uターンして仕事が見つけれられる層については、都市部よりも収入は下がるものの時間的余裕ができたということはメリットとして生じることもあるが、必ずしも地方における労働状況の全体的傾向を語るものではないことには注意が必要であろう³⁰。

家族規範の強固さが、結婚へのアプローチを重いものにしていてることを合わせて指摘している(木本2017:202)。

³⁰ Uターンについては学歴やそれまでのキャリアなどによる有利/不利も考えられよう。他の移動・定住パターンも含めた、そのパターンによる就労や収入への影響ということでは、片山(2017)で検討されている。卒業後、基本的には正規雇用として就職できたか否かについてみると、「高卒超」学歴層では、地方・定住パターンとUターンのパターンが低くなっている。高卒学歴層では、中規模都市圏・定住(そして県内のおそらくは工場等のある地域への移動)パターンが40%を超えるが、他のパターン(大規模都市圏・定住であれ、地方・定住であれ)は10~20%程度とかなり低いものである。

その他、就労に関することでは、医療福祉職やサービス職についての長時間労働や低賃金の問題、そして製造業のライン・スタッフに多い「夜勤」の問題も聞き取られている。後者については正社員であり相対的に給与も高い方であるが、肉体的・精神的な辛さが訴えられている。また、同じ作業の繰り返されることへのしんどさもある。そしてこの仕事を4代になっても続けざるを得ないのかもしれないが、それは無理だという発言もみられ、轡田は現在の困難な業務から抜け出すキャリア・パスが確保されていないことも問題として指摘している (ibid:2740-6)。こうした点は地方圏に限る問題でもなかろうが、見過ごせない部分であろう。

地方圏の若者たちの労働問題について、とくにキャリアという視点からインタビュー・データをもとに検討しているものとして、阿部 (2021) も取り上げておきたい。対象者は、大分県の工業高校 (男性10名) および商業高校の卒業生 (女性10名) で、調査時点 (2017年) で概ね卒業後3~4年が経過している20代である。また沖縄県のやはり工業高校 (男性12名) と商業高校 (女性14名) の卒業生で、調査時点 (2009~2010年) で21~34歳であった。知見だけを幾つか上げてみると、全体的に地元志向が強く、県外に出たとしても、また何度か転職を経験しても、「地元」(県内というより実家の近辺) に係留されている。また地域の労働市場の特徴がキャリアを規定しており、大分では大手メーカーの工場があるため、工業高校出身者は正規雇用就いているが、沖縄では製造業があまりないため、工業高校を出てもその知識やスキルを活かしたキャリアは築けない。とくに商業高校卒業生は (そして沖縄では工業高校出身者も)、賃金の差があまりないため、正規雇用への拘りはあまりなく、正規/非正規の間を移動するキャリアが認められる。とはいえ、正社員となりつつ退職した理由についてみれば、男女問わず、職場の問題である人間関係や長時間労働を含めた労務管理上の問題、そうしたことにも起因するであろう身体の不調などが語られていた (阿部2021:117-167)。

最後の点については、青森県内での若者調査 (20~34歳対象) でも同様の問題が浮かび上がっている³¹。李・石黒 (2008) によれば、まず正規雇用への定着ということについては学歴によってかなりの差がある。大学・大学院卒者では初職で正規雇用を就いたものは、転職を経験した者も半数ほどいつつ、90%以上が正規雇用にて定着している。しかし短大・専門学校、高校卒学歴者では、

³¹ この青森県内調査の対象地の選定の仕方は、青森、八戸、弘前の3大市をまず選び、それぞれの市に隣接する自治体から、人口が多い順に2つつつ選んだという (李・石黒2008:ii)。

初職で正規雇用についても、その後、非正規や無業者となっている比率が25%強である。高卒者については学校経由の就職により、初職は正規である比率は75%程度であるが、一度離れると非正規／無業に陥るところがある。正規職から離職の理由については学歴別には示されていないが、「自分に合わない仕事であった」というミスマッチは13.3%で、あとは「上司に不満」18.1%、「体を壊した」19.3%である。そして一番多いのは「その他」20.5%で、労働時間が長すぎる（休み時間もない）、父親の病気で実家に帰った、母親の入院などである。「体を壊した」理由として長時間労働が挙げられていることもあり、こうした職場の問題が多々見られること、そしてその他のうち3割程度が家庭（実家）の事情による「帰省」を挙げている点にも注意が必要であろう。著者たちが指摘するように少子化の影響（地元に残った兄弟もいないため）が現れていることが予測される。近年注目されるようになった8050問題（中高年のひきこもり）においても、とくに本人に格段の理由があったわけではなく、「介護離職」によって地方に帰ってきたところ職が見つからずに、家に逼塞しているよりなくなったというパターンがしばしば報告されている（川北（2019）など）。地方圏の雇用・就労については、こうした問題にも目を配る必要があろう。

最後に、石井・宮本・阿部編著（2017）を取り上げる。2008～2014年にかけて岩手、山形、大分県で19～44歳の計132名（男性59、女性73）を対象とした大規模インタビュー調査に基づくものである。上述の青森調査でも最後に触れた「親元にもどらざるをえない若者たち」の語りなど（ibid:28-29）、様々なリアリティを伝えるものである。この調査研究でとくに注目されるのは、「公共部門の非正規雇用者」の地方圏における比率の高さ（少なくとも対象者中）と、そこに関わる問題である³²。まず公務員削減のなかで、役所・役場で働く非正規雇用者が増えた。また、たとえば高齢化にともない社会保障関連の公共セクターが大きな比重を占めるようになってきていることは既に述べた通りであるが、医療・福祉系に限らず、郵政など公共部門の様々な業務を民間に委託する傾向は2000年代に入って強まり、「準公務員」という非正規雇用者を大量に生み出している。めばしい産業のない地域において、この準公務員職は重要な勤め口であるが、概ね低賃金（月額手取り10～15万程度）の単年度雇用という意味では不安定な仕事でもある（阿部2017:107-125）。今後も地域の若者の雇用・就労問題を検討する上で、重要な論点となるであろう。

³² 実際、この問題は第3章の「キャリア」に関する議論だけでなく、第4章の「地方公共セクター」の議論のなかでも再度重要な論点として取り上げられている。

6. 今後の地域調査研究のための視点・注意点

6.1 「人口」政策言説に距離をおくこと

地方の持続可能性という問題と若者の問題との交わる地点で、どのような問いや視点が求められるのか。今後の各地域での調査研究においてはどのようなことを念頭に、あるいは意識していくことが必要であるのか。本稿は、こうしたことを探ることを目的として、ここまで関連する諸研究を方法的な部分にも注意を向けながら、その知見を確認してきた。ここで、とりわけ多く参照してきた論者たちの基本的な関心の置き方について確認してみよう。

(社会調査の)狙いは、「地方暮らしの幸福論」を煽り、地方定住や地方移住を勧めることにあるのではない。若者研究のサイレント・マジョリティとして目されてきた地方暮らしの若者の現実之光を当て、その幸福の成立条件と社会的課題について考察することにある。(轡田2017:2)

中心的な論点となるのは、地方圏からの人口流出を抑制し、いかに定住を進めるかということではなく、地方圏に暮らすことを希望する人々にとって、重要なことは何か、そしてそれを政策的にどのように実現していくかということにある。(阿部2021:11)

両者に共通しているのは、「地方消滅」「人口流出」といった政策的に作り出された言説とは明確に一線を画し、現に（そして今後）地方で暮らす若者たちがよりよく生きられるためには何が必要か、それを明らかにするために実態調査を行い分析するということである。

本稿の2節でも述べた通り、そもそも「人口」を目標とした政策は実現可能性に乏しすぎ、そのなかで移住・定住要因を探る研究は、無意味な人口の奪い合いに加担するだけの研究にもなりかねない。この点には注意が必要であろう。また、そもそも国や地方自治体、あるいは「地域」のために——移動の自由を当然権利として保証されるべきである——若者を道具化するような思考方法に陥ることも避けねばならない³³。こうした理路からも上述の先賢たちの研究上

³³ とくに「結婚」「子育て」の「夢をかなえる」といった言葉とは裏腹に、人口維持のために若年女性の地元定着を図るべしというもとの発想やキャンペーンには、その存在を「産む」という意味に切り詰め、産まない／産めない存在を排除しかねない危険性も孕まれている。

の視点の取り方は適切なものといえよう。

6.2 「移動」「移動経験」に対する視点

では、「そこに暮らす若者たち」に照準することによって、とくに「移動」の問題はすっかり後景に退くということになるだろうか。その必要はなく、それはむしろ不適當であるとも思われる。まず、それをどう評価するかとは別に、移動（流入／流出）の現実はある、当該地域そのものについての理解を深める上で不可欠の着眼点である。大都市部に移動する層について検討することと表裏の関係で、特定の地域で暮らす層の特性は確実に把握していかなければなるまい。それは、当該世代の問題であることはもちろん、さらに世代累積的な、これから生まれる人々にとっての環境条件となっていくという面もあり、「機会の平等／不平等」の問題としても見過ごせないことである³⁴。

また、移動経験が有する地方暮らしへの影響については、移動をどのように考えるかという点においても重要となろう。轡田（2017）の知見として示されたように、当該地域外での居住経験は、地域内外での諸活動への参加度を媒介に生活満足度にも影響を与えていた。この機序については、まだ不明確なところもあるように思われるが、「移動の経験」がもつ当人の地域生活上の行動や満足感に与える影響や意味が重要なものであることが示唆されていた。

さらに、5.2でも論じたように、Uターンは地方圏において「望ましい」現象と楽観視することは必ずしもできず、むしろ注意すべき問題である。少子化を背景に親の介護等でなかば強制的に都市部でのキャリアを断念し、地元に戻ってきたというケースや、心身の不調により戻らざるを得なかったというケースは先行研究からみても決して少なくない。また、新卒一括採用が中心的である日本において、地方圏で適当な職を見つけることは、とりわけ中年期以降は困難である³⁵。とくに支障なく帰郷できる層もあろうが、そうでない層の問題を

³⁴ 松岡はとくに教育についての地域間格差が集積的に生じる問題について以下のように論じている。「大卒者が三大都市圏・大都市圏に居住することは、学歴と合致する就職先の偏在を考えれば個人にとっては最適な選択であろうが、それは住民の社会経済的な地域格差拡大——世帯収入や学歴などの社会経済的背景による居住域の分離を意味する。これは児童・生徒の学歴達成を左右し得る教育環境の差となる」（松岡2020:50）。本稿は政策論に踏み込むものではないが、やはり地方においてもとくに専門性の高い職業の雇用を創出していくことは、個人の合理的選択を尊重しつつ、機会の平等を実現していく重要な方策となるだろう。

³⁵ 藤波は、若者を地方に移動させたいのであれば、IターンではなくUターンを優先させるべきだと論じている。それは、一定水準の収入も保障できないところで、とりわけ家族や親族というセーフティネットを持たない若者を連れてくるような施策は無責任に過ぎるし、逆にUターンであれば実家もあり、そうしたリスクが吸収されるからということになる（藤波2016:66-67）。

見過ごしてはなるまい。

若年層の地元定着傾向は長期的趨勢として認められており、その意味では人口流出が問題というのであれば、それはすでに解決しつつあるという議論もある(阿部2017:307)。実際、たとえば高等教育機関の地域格差は、大学収容力という点だけでみれば、若年層の人口減少によってさらに「解決」していくであろう(逆にそれによって大学経営が成り立たなくなることが危惧されているわけであるが)。だが、たとえそうした趨勢があるにせよ、では若年層が地元にいるということは「希望」した結果なのかという点は冷静に見ていかねばならない。

たしかに近代以降の立身出世主義や高度成長期に顕著であった都市-地方格差を背景にした「東京/都会志向」は弱化し、宮本常一が書き留めた、地方に取り残される「村の若者たち」の悲哀は過去のものかもしれない(宮本2004)。しかし、やはり轡田が指摘するように、地方の若者たちが上昇志向とは無縁な「ダウンシフター」というわけでもない(ibid:51)。遠藤(2022)からも、進学先についての指向性を規定する条件についてはまだまだ分からない点が多いことが伺われた。移動への指向性、移動の経験の意味、逆に「ずっと地元」であることの意味については、さらに丁寧な検討が必要とされよう。

6.3 雇用・就労、そして貧困に関わる問題

たとえ大都市部に居住しようとして、学生生活を終えた若者がどのように生きていけるかは、どのような「仕事」に就けているかによって大きく規定されよう。その経済水準だけでなく、生活満足度や幸福感、それとも関連しているが心身の健康など多くのことに影響が及ぶ。そして、4節でみたように、とくに地方圏においては構造的に雇用・就労をとりまく環境は厳しい傾向にある。

とりわけ先行研究で指摘されてきたのは、求人という量的な側面以上に質的な側面、とくにそのバリエーションと賃金や安定性など就労条件に関わる問題であった。理系にせよ文系にせよ、とくに専門性が高く、高い賃金が支払われる職種は少なく、またいわゆるアートに関わるような仕事はごく限られている。そして、後者はディーセント・ワークの問題といえよう。地方圏では医療・福

これはIターンについては妥当な見解と思われるが、反面、家族でのリスクの吸収を当てにすることのリスクも考えざるを得ない。実家があるために貧困が可視化されないという点は石井他(2017)でも指摘されていることであるが、無業化して家にこもる生活が長期化してくるようなことがあれば、様々に歯車が狂い始める可能性も高くなる。

社系の仕事が公共セクターを中心に高い比重を占めるようになってきているが、こうした職は概ね低賃金で短期契約のものが多く、また、人手不足もあり長時間労働を強いられていることも少なくない。

こうした状況の改善には国政レベルでの対応がなされなければならない。ただし、調査研究としては、まず各地域での若者の就労状況について、その職種等に注目しながら仔細に調べ、階層的な条件も含め、どのようなところでとくに問題が生じているのか、自治体レベルで介入できるポイントはないのか、多角的に検討する必要があるだろう。5節で青森県の研究を紹介したが、雇用環境が厳しいなかでも、若者たちは初めに就いた正規職を離れ、とりわけ高卒・専門学校卒のグループでは非正規あるいは無業になっている比率も高かった³⁶。もちろんミスマッチという理由もある。だが、人間関係も含め職場環境に起因する問題も一定の割合で含まれることが伺われた。まずはこうした「生活保障」に関わる問題について、データを持って地域社会に向けて発信していくことも求められよう³⁷。

ところで、ジェンダーに関わる問題には地域文化的な観点からも注意を向ける必要がある。山口が山形県で聞き取った語りのなかには「総合職といっても有名無実」という発言もみられたが、一見、制度的には可能なようで、実際には昇進や育児休業からの職場復帰などが困難である様が語られていた（山口2018:119,122）。こうした問題は、当然、就労の局面に限られるものではなく、家族規範なども絡まりつつ、地域での生活全般に及ぶことも予想される場所である。地域の争点について意見を述べることもままならない（噂による圧力）、年長男性（義父）による意見の押し付け、家の外で活動することに対する批判（町長になっても夫を立てろと言われる）といった話が新聞で報告されている³⁸。こうした「ジェンダー・ギャップ」は、ことさらに「流出」の原因と語らずとも、地域における「生きにくさ」に直結してきよう³⁹。

³⁶ 地方圏に固有な問題とはいえないが、日本における企業での正規雇用を前提にした生活保障システムは維持されており、そこから排除されつつ生活保護等の福祉の対象となる「資格」もない層が「新しい生活困難層」として宮本（2021:273-277）でも明記されている。「官製ワーキングプア」の比率も高いであろう地方圏においては、実家暮らしもあり不可視化されている困難層を可視化することも調査研究上重要な課題と考えられる。

³⁷ ただし、こうした若者からの何らかの方法による情報の収集によるばかりでなく、地域における企業、事業所の側からの情報収集も並行して行われることが状況を理解する上でも、発信された情報の説得力においても望まれるところではある。

³⁸ 朝日新聞2021/1/7朝刊「『女性は戻らない』データに衝撃 反省を語る市長の挑戦」より。

³⁹ この点に関して、内閣府は、若年女性の地方からの流出が止まらない一因として性差に関する偏見や無意識の思い込みが根強く存在しており、女性の居場所と出番を奪っていること、地方の企

6.4 政治的市民という視点

上述のとおり、流出抑制／流入促進策的な観点からの「地方の若者」研究は幾つかの理由から適当とはいえない。しかしながら、では「地域」の存続・持続可能性といった観点から「若者」をまなごし研究することはすべからず「禁じ手」とされるべきであろうか。筆者はそうとも考えていない。これまでは、基本的には、地方という環境に置かれた存在としての若者という捉え方が主となってきたが、逆に地域社会を政治的ないしは経済的に構築する「主体」としての側面に注目することは可能かつ必要な視点ではないだろうか。

この議論の導入として、あえて「人口」問題に戻ろう。政策目標として「人口」を設定することは適当ではない。しかし、では「現役世代」の人口減少が問題ではないかといえば、そうではない。あくまでも「人口」で対応しようとする発想から離れなければならないが、そうした社会を適切に運営していけるシステムを構想し構築する必要はある。たとえば、福岡市の元財務局財政調整課長で、地方財政について論じることの多い今村は、高齢化で「増え続ける社会保障費を負担できる納税者人口の減少は自治体財政の将来に暗い影を落としています」と述べている（今村2021）。ここで興味深いのは、今村がこの議論を終えるところで、次のように論じていることだ。人口減少がさらに進み、国の財政が逼迫し、地方が自律的な財政経営を求められた場合には、政治的判断として、限られた財源のなかで何に多くを割くのか選択せねばならない。あるいは、実は現行法でも可能である住民税の増税という選択もありうる。しかし、そうした判断や選択をするためには、自治体も住民と十分なコミュニケーションを取れなければならないし、住民も市民としてこうした議論と判断を引き受けねばならないと論じている。「市民が社会経済情勢や自治体の財政状況に関して正しく理解し、そのなかで結論を選び取る議論に当事者として参画し、自分身として結論出す過程が必要です」と（今村2021）。この指摘は重要なものと思われる。

増田レポートをその思想性も含め根底的に批判した地域社会学者の山下もまた、地方中核都市に人口を集めてそこに資源を投入する——それ以外は切り捨てる——という「選択と集中」の路線に抗して別の道を歩むのであれば、「自治」の回路を活性化し、「自立」した地域を構築することが不可欠であると論じている。

業経営者や管理職等の理解が足りず、女性にとってやりがいを感じられずに働きにくい環境であることなどを指摘している（内閣府官房2020）。

自治体の本来あるべき自治から政策を提起し、計画し、実行できるような態勢が、日本の地方自治の現場にきちんと存在していればよいということでもある。だがもしかすると、それがいまもっとも地域に欠けていることでもあり、最大の課題なのかもしれない。(山下2016:141)

増田レポートが若年層をもっぱら「納税者人口」あるいは「子どもを産む人口」としてもまなざしたことに対して、地方で生きるとは現在どのような経験であるのか、その「生のリアリティ」をまず把握しようとしてきた一連の研究をとくに5節で紹介した。しかし、もちろん若者に限ることではなく、年長世代も自らの責任や姿勢をより多く問われなければなるまいが、地方自治体や地域社会の在り方——それは経済領域も含まれる——を政治的市民として自ら創り出す役割もまた期待されるところであり、この観点からの調査研究もまた必要ではないだろうか。それは、単なる人口集団として、自治体や地域の存続のための道具的な位置づけを与える議論とは真逆の視点である。ただし、こうした視点も、若者に「町おこし」を過剰に期待したり、かれらを都合よく利用したりするような議論に劣化する危険性があり、その点注意が必要ではある。

なお、こうした広い意味での政治市民的主体性に関わる議論としては、田中(2021)の「関係人口」論が注目されるところである。各地域が自律的に企画し、行動し、自立的な地域の営みを創り出す過程を、実際の事例に即して検討し、その人的、社会的条件まで掘り下げて論じている。それは、地域外の人物の触媒的な関与により、地域内の人々の主体性を賦活するプロセスであり、一つの方法論といってもよいだろう⁴⁰。既に紙幅も尽き詳しくは論じられないが、こうした議論が生み出され、求められるのは、人口の増減とは関係なく、地域についての諦念から脱して、目前にある地域課題に向き合い解決のために自ら試行錯誤を重ねていくという意味での「主体化」が、きわめて難しい課題であることによるものであろう。

⁴⁰ ともすると関係する外部の人物に目がいく議論でもあるが、その本質はその地域の人々の「主体」化論といえよう。田中は冒頭部で「地域社会が地域外の主体とどのような関係を築き、そしてどのように地域再生の主体としての形成を促すのかを考えるべきであろう。これは地域住民が量的にも質的にも困難な状況にある現代社会における地域再生を論じる上で、より重要性を増していると考えられる」と述べている(田中2021:14)。

7. おわりに

地方の問題と若者の問題の交差する地点で、地域政策的にも意味のある調査研究を展開していくことを念頭に、どのような点に注意しなければならないのか、どのような視点が必要となるのか、こうした事柄を検討してきた。この10年ほどの「地方」に関わる政治的言説の流れとその問題点を導入としながら、比較的近年なされてきた諸研究の知見と方法を概観し、照らし合わせてみると、そこには一定の立場の取り方や、いまだ判然としない趨勢や傾向、そしてメディア等ではあまり取り上げられていないが非常に懸念される問題などが見出された。もちろん取り上げられなかった論点も残されているが、踏まえるべき議論や堅持すべき視点については一定の認識にたどり着けたように思われる⁴¹。今後の実際の調査研究に繋げていきたい。

【参考文献】

- 阿部誠, 2021, 『地域で暮らせる雇用：地方圏の若者のキャリアを考える』旬報社。
- 遠藤健, 2022, 『大学進学にともなう地域移動：マクロ・マイクロデータによる実証的研究』東信堂。
- 藤波匠, 2016, 『人口減が地方を強くする』日本経済新聞社。
- 本田由紀他, 2016, 「労働政策フォーラム 移動する若者／移動しない若者：実態と問題を掘り下げる」『Business Labor Trend』2016(5)。
- 今村寛, 2021, 「自治体のお仕事モヤモヤ相談室『人口減少時代、自治体の収入は減るばかり』」<https://jichitai.works/article/details/569>（最終閲覧日 2022/06/04）
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子著, 2012, 『「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠編著, 2017, 『地方に生きる若者たち：インタビューからみえてる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社。
- 片山悠樹, 2017, 「地域移動と初期キャリア」, 乾彰夫・本田由紀・中村高康編著『危機のなかの若者たち：教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』

⁴¹ とくに静岡地域についての論点整理も必要となるが、稿を改めて検討したい。

東京大学出版会.

- 喜始照宣, 2015, 「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移」, 労働政策研究・研修機構『若者の地域移動：長期的動向とマッチングの変化』.
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 待鳥聡史, 2020, 『政治改革再考：変貌を遂げた国家の軌跡』新潮社.
- 増田寛也, 2014, 『地方消滅：896の市町村が消える前に何をなすべきか』中央公論社.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差：階層・地域・学歴』筑摩書房.
- 宮本常一, 2004, 『復刻版 村の若者たち』家の光協会.
- 宮本太郎, 2021, 「若者支援の政策理念：地域密着型の社会的投資へ」, 宮本みち子・佐藤洋作・宮本太郎編著『アンダークラス化する若者たち：生活保障をどう立て直すか』明石書店.
- 宮崎雅人, 2021, 『地域衰退』岩波書店.
- 中川雅貴, 2019, 「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析」『人口問題研究』75(4):381-400.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 2014, 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』.
- 内閣府官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 2020, 『移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書』.
- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 李永俊・石黒格, 2008, 『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会.
- 李永俊, 2012, 「地域間移動と格差問題」, 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子著, 2012, 『「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 坂本誠, 2018, 「地方創生政策が浮き彫りにした国－地方関係の現状と課題」『自治総研』44(4):76-100.
- 嶋田曉文, 2016, 「『増田レポート』再考：『自治体消滅』論とそれに基づく処方箋は正しいのか?」『地方自治ふくおか』60:3-20.
- 曾我謙吾, 2019, 『日本の地方政府：1700自治体の実態と課題』中央公論社.
- 橘木俊詔・浦川郁夫, 2012, 『日本の地域間格差：東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』日本評論社.
- 高見具広, 2016, 『UIJターンの促進・支援と地方の活性化：若年期の地域移動に関する調査結果』労働政策研究・研修機構.

- 高見具広, 2018a, 「地方への人材還流の可能性を考える」, 労働政策研究・研修機構編著『次代を創る地域雇用政策』.
- 高見具広, 2018b, 「地方を取り巻く課題と若者の生き方：雇用機会の地域差から問題をみる」『教育社会学研究』120:79-101.
- 田中拓道, 2017, 『福祉政治史：格差に抗するデモクラシー』勁草書房.
- 田中輝美, 2021, 『関係人口の社会学：人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会.
- 山口泰史, 2018, 『若者の就職移動と居住地選択：都会志向と地元定着』古今書院.
- 山口恵子, 2012, 「大都市に就職した工業高校卒業生の地元意識」, 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子著, 2012, 『「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 山下祐介, 2014, 『地方消滅の罫：「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房.